

～5月3日：憲法記念日、上田駅前街頭宣伝～

私は、「平成」の間に大きな課題となったことを「令和」になったからといってリセットするのではなく、しっかりと取り組んでいきたい。(5月3日上田駅前・右上の写真)

「原発に代わる自前で地域分散型のエネルギーを」

8年前の原発事故により、日本は原発の廃炉が大きな課題になっている。これまで、原発は安全でクリーンだとする「安全神話」が崩れた。一方で、原発に代わる再生エネルギーの普及が課題であるが、国がつくった制度設計の欠陥から金融商品化したメガソーラー事業には立地規制が必要となっている。

国民的議論を通じて、地域分散型の地産地消のエネルギー供給体制の構築が重要な課題となっている。 <NHKの特集記事は下段>

「防災・減災を本格的にすすめる」 (右中図)

阪神淡路大震災や東日本大震災では、未曾有の被害となった。また、近年の災害を見ると予想されていない地域で大規模な災害が多数発生している。南海トラフの確率は、30年以内に80%と言われている。防災・減災に政治がどう立ち向かうのかが大きな課題である。※南海トラフの被害想定(長野県HPより)

「格差と貧困問題に取り組む」 (右下図)

子どもの貧困は、7人に1人となっている。アベノミクスでは、さらに拡大したのではないかと疑問がある。すべてが平等になることはないと思われるが、格差と貧困が改善される社会を目指さなくてはならない。※日本財団の資料では、子どもの貧困を放置すると42.9兆円の社会的損失としています。

「憲法をめぐる」

～憲法をめぐるっては、各党がさまざまな主張をしているが、中でも「現状に憲法が合わなくなったので変える必要がある」という議論は、本末転倒である。憲法の理念とちがった政治(社会)を進めてきた勢力こそが反省すべきである。「変えるべきは憲法ではなく、立憲主義に反して憲法をないがしろにしている安倍政治である」と訴えました～

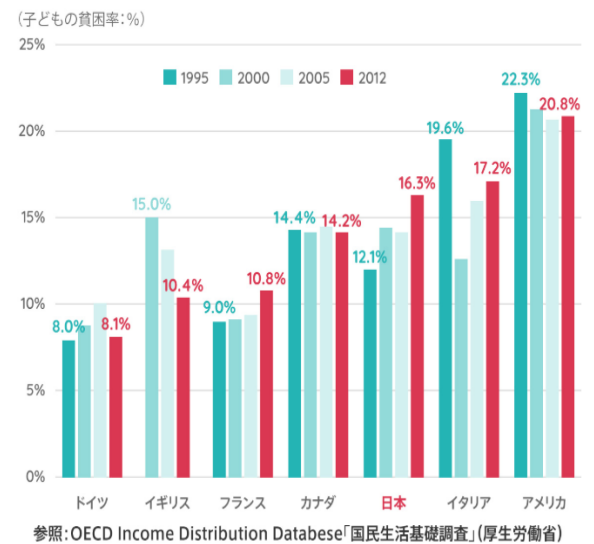


長野県全体の被害想定

- 死者 : 50人
- 建物倒壊 : 2400棟
- 浸水面積 : ー
- 断水 : 120万人
- 下水道 : 150万人
- 停電 : 120万軒
- ガス停止 : ー

- 1日の避難者数 : 8900人
- 一週間の避難者 : 2万7000人
- 災害廃棄物 : 20万トン
- 直接被害額 : 5000億円

■主要国の子どもの貧困率



<NHKのWEBサイトより>

NHKが「証言 日本の原子力 “平成の教訓”」が特集記事を配信している。原子力を推進してきた人たち取材してまとめたもので、原発事故が起きるまで、原子力のもつリスクに真摯(しんし)に向き合っていなかったという当事者たちの証言により、「原子力の安全神話」の背景の一旦が理解できる内容となっています。

◆証言 「今になって思えば、周りの流れとか雰囲気とか、そういうものに飲み込まれていたんだと思います。異論を言う人を除外しようとする力がどうしても組織の中で働いてね。自分もやっぱり組織の一員です。組織の中で除外されてしまったり、潰されたりしてしまうことを恐れて、何も言えなくなってしまおう。ブレーキがどうしてもかかったのです。勇気をもって言うことができなかつたんです」

◆まとめとして、原発を続けるにせよ、やめるにせよ、どちらを選択するにしても、大きな課題があります。原発を続ける場合、安全対策を強化し、国の審査に合格しなければなりません。潜在的なリスクは減少してもゼロにはなりません。また、処分場が見つからない、使い終わった核燃料から生まれる、いわゆる「核のごみ」を出し続けることにもなります。一方、やめる場合には、太陽光や風力といった再生可能エネルギーを中心に電力の安定供給を図らなければなりません。導入を増やすには送電網の整備が必要で、当面は大きなコストがかかります。また、火力発電に頼れば、温室効果ガスの排出が減らず、課題はいろいろとあるとしています。

日本は、脱原発を掲げて2歩も3歩もすすんでいるヨーロッパ諸国の取り組みに学んで、政治の力で脱原発を強力に推進すべきです。